

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年12月19日

【中間会計期間】 第165期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 雅 隆

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06) 6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当兼財務本部長 小 西 勝 英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 (03) 3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 柳 澤 篤

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社  
(東京都中央区築地五丁目3番2号)

株式会社朝日新聞社 西部本社  
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)

株式会社朝日新聞社 名古屋本社  
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	206,153	196,800	189,075	420,069	400,994
経常利益 (百万円)	5,163	5,974	4,245	18,805	15,225
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,591	2,429	3,146	3,945	8,846
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,416	1,315	34,490	21,646	17,030
純資産額 (百万円)	340,555	317,795	367,608	316,419	333,429
総資産額 (百万円)	590,987	596,621	597,035	605,226	611,502
1株当たり純資産額 (円)	107,044.32	99,823.74	115,911.21	99,171.13	104,816.12
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	1,163.25	786.69	1,019.01	1,277.79	2,865.26
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.92	51.66	59.94	50.59	52.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,073	7,867	15,478	15,046	16,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,356	1,644	22,422	18,058	8,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	808	766	1,524	1,500	1,933
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	53,292	76,232	65,224	67,868	73,702
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	7,652 〔2,527〕	7,533 〔2,508〕	7,492 〔2,457〕	7,605 〔2,418〕	7,371 〔2,481〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	136,067	129,816	124,745	274,827	262,393
経常利益 (百万円)	2,244	2,841	1,472	11,109	6,441
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	1,409	16	1,026	3,003	2,024
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	193,360	193,715	206,140	195,520	201,121
総資産額 (百万円)	420,016	419,023	421,007	425,374	422,518
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	70	70
自己資本比率 (%)	46.04	46.23	48.96	45.96	47.60
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	4,201 〔676〕	4,109 〔705〕	3,953 〔828〕	4,178 〔671〕	3,948 〔793〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、前連結会計年度より、当社の中期経営計画及びグループ戦略の策定に伴い、経営管理区分の一部変更を行い、報告セグメントを従来の「新聞出版の事業」及び「賃貸事業」から、「メディア・コンテンツ事業」及び「不動産事業」に見直した。報告セグメントの変更の詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項」に記載した。

### (2) 主要な関係会社の異動

メディア・コンテンツ事業

異動はない。

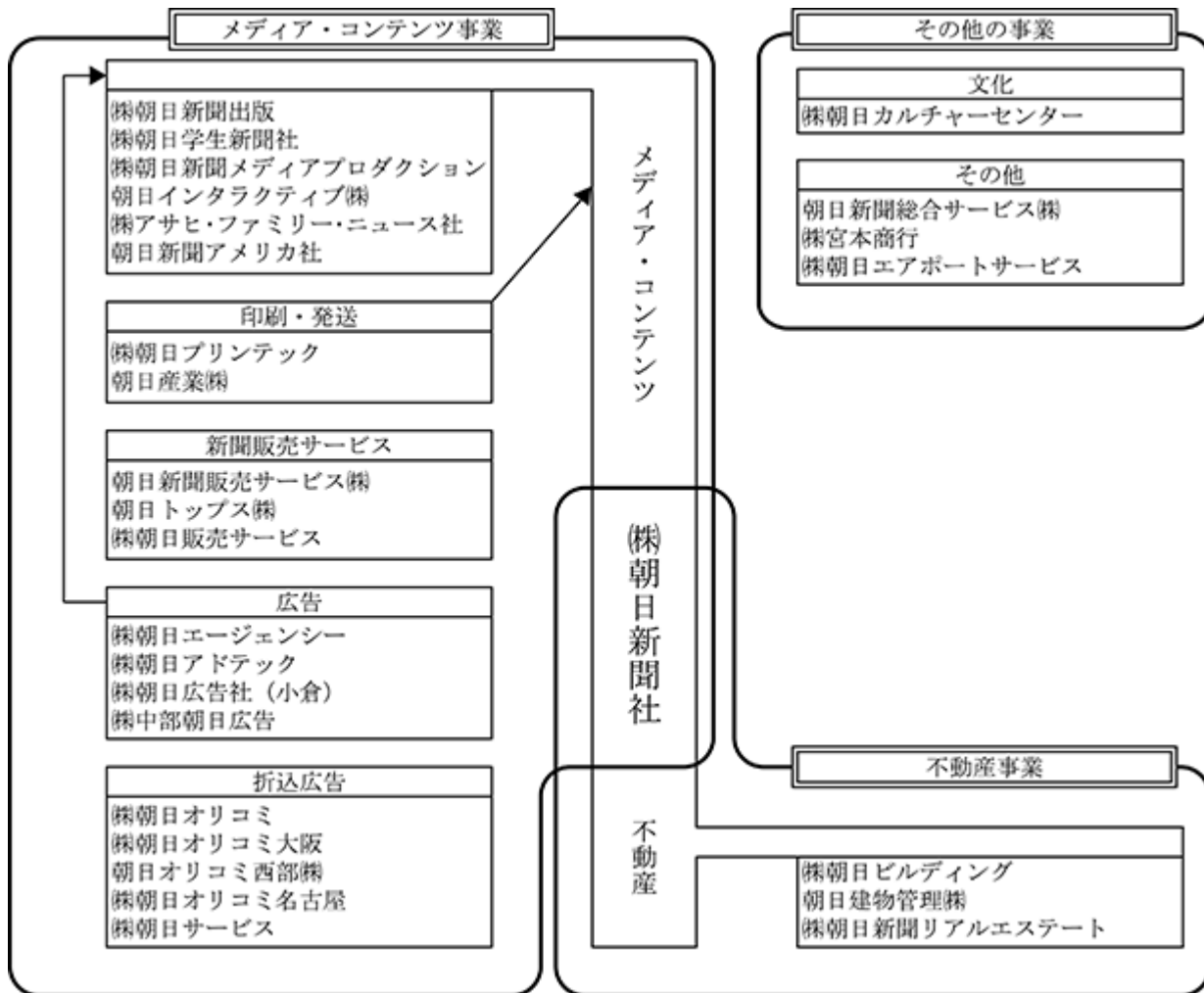
不動産事業

異動はない。

その他の事業

連結子会社の㈱朝日カルチャーセンター千葉は2017年5月、同じく連結子会社の㈱朝日カルチャーセンターにより吸収合併された。

事業系統図は、次の通りである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が43社ある。  
2. 持分法適用非連結子会社には(株)三和広告社、主な持分法適用関連会社には(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本、(株)朝日広告社、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパンメディアプリンテック関西、(株)日刊スポーツ印刷社、(株)テレビ朝日ホールディングス、朝日放送(株)、(株)朝日旅行などがある。

### 3 【関係会社の状況】

連結子会社の朝日カルチャーセンター千葉は2017年5月、同じく連結子会社の朝日カルチャーセンターにより吸収合併された。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	6,202〔1,173〕
不動産事業	764〔545〕
その他の事業	526〔739〕
合計	7,492〔2,457〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

#### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	3,953〔828〕
---------	------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。  
2. 顧問・嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、海外経済の回復や緩和的な金融環境を背景に企業業績が好転し、緩やかな回復基調が続いた。ただ、企業による賃上げの動きは鈍く、消費者の節約志向も根強い。若年層を中心とした無読者層の拡大も続いており、メディア構造の変化の進行、購読層の高齢化など、新聞を取り巻く環境は依然として厳しい。

このような状況にあって、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が189,075百万円で前年同期比7,725百万円(3.9%)の減収となった。利益については、営業利益は1,077百万円で前年同期比1,515百万円(58.5%)の減益、経常利益が4,245百万円で前年同期比1,728百万円(28.9%)の減益となった。前年同期に計上した早期割増退職金などの特別損失がなかったことなどから、税金等調整前中間純利益は4,165百万円で前年同期比1,333百万円(47.1%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は3,146百万円で前年同期比717百万円(29.5%)の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### メディア・コンテンツ事業

朝日新聞は、「公正な姿勢で事実に向き合う」「多様な言論を尊重する」「課題の解決策をともに探る」という三つの理念のもと、「ともに考え、ともにつくるメディア」をめざしている。紙面では、森友学園への国有地売却や加計学園の獣医学部新設をめぐる一連の報道が、優れたジャーナリズム活動や作品に贈られる日本ジャーナリスト会議(JCJ)の大賞に選ばれた。また技術部門では、当社製作本部と朝日プリンテックが共同で開発した新聞印刷のコストを大幅に削減できる「ローラ再生装置」が、今年度の新聞協会賞(技術部門)を受賞した。

当中間連結会計期間における朝日新聞朝刊部数は618万2千部で、前年同期比31万4千部の減少となった。また、当期間中における新聞広告も、前年同期比減となった。

デジタル事業では、朝日放送との共同事業「バーチャル高校野球」が昨年に続き好評で、広告収入及び利益とも前年を上回った。

企画事業の展覧会は「草間彌生 わが永遠の魂展」や「ミュシャ展」などが好調だった。出版は、子ども向け科学漫画・歴史漫画「サバイバルシリーズ」や実用書が好調だったが、書籍に目立ったベストセラーがなく、分冊百科(パートワーク)も振るわなかった。

当中間連結会計期間の「メディア・コンテンツ事業」に係る売上高は170,894百万円で前年同期比9,167百万円(5.1%)の減収、セグメント損失は611百万円で前年同期比125百万円(25.9%)の減益となった。

#### 不動産事業

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。当社が竹中工務店、朝日ビルディングと共同で大阪・中之島で建設を進めていた「中之島フェスティバルタワー・ウエスト」（西棟）が17年3月に完成し、12年11月に開業した「中之島フェスティバルタワー」（東棟）と合わせ、「フェスティバルシティ」として17年4月に街開きした。

当中間連結会計期間の「不動産事業」に係る売上高は10,878百万円で前年同期比833百万円(8.3%)の増収、セグメント利益は1,226百万円で前年同期比1,584百万円( 56.4%)の減益となった。

#### その他の事業

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。

当中間連結会計期間の「その他の事業」に係る売上高は7,301百万円で前年同期比608百万円(9.1%)の増収、セグメント利益は444百万円で前年同期比189百万円(74.5%)の増益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間の残高65,224百万円は、前連結会計年度末に比べて8,477百万円( 11.5%)の減少、前中間連結会計期間末に比べて11,007百万円( 14.4%)の減少となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は15,478百万円となり、増加幅は前年同期比7,611百万円(96.7%)となった。これは未払消費税等の増減額が増加したことなどの要因による。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は22,422百万円(前中間連結会計期間は1,644百万円の資金の増加)となった。これは定期預金の払い出しが減少したことなどの要因による。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,524百万円となり、減少幅は前年同期比758百万円(98.9%)となった。これは短期借入による収入が減少したことなどの要因による。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次の通りである。

#### [メディア・コンテンツ事業]

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	6,182	4.8	178
朝日新聞夕刊	1,924	6.9	149
週刊朝日	133	7.8	24

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は124回である。

#### [不動産事業]

不動産事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

#### [その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるので、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示している。

### (2) 受注実績

#### [メディア・コンテンツ事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	170,894	5.1
不動産事業	10,878	8.3
その他の事業	7,301	9.1
合計	189,075	3.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3. 前連結会計年度にセグメントを変更している。セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」に記載のとおり。  
4. 前年同期比は、前年同期の数値をセグメント変更後に組み替えて算出している。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の経営方針・戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はない。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項なし。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項なし。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

若い世代を中心とした新聞離れによる販売部数の落ち込みや、多メディア化にともない広告主の意識の変化による新聞広告の減少という、厳しい経営環境が続いている。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、16年1月に発表した「中期経営計画2020」にもとづき、組織や要員、事業の見直しを進めている。その一環として17年10月から65歳定年制を導入した。

不動産事業においては、大阪に中之島フェスティバルタワー・ウエストが17年3月に竣工し、既に開業している中之島フェスティバルタワーとともに国内屈指の超高層ツインタワー「フェスティバルシティ」が街開きした。また、建て替えを進めていた東京銀座朝日ビルディングが17年10月に完成するなど、中期経営計画に基づく施策を実現している。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の総資産は597,035百万円で、前連結会計年度末比で14,466百万円( 2.4%)の減少となった。減少の主な要因は、長期繰延税金資産が12,921百万円( 32.6%)減少したことなどである。

負債合計は229,427百万円で、前連結会計年度末比で48,645百万円( 17.5%)の減少となった。減少の主な要因は、退職給付に係る負債が37,781百万円( 22.1%)減少したことなどである。

純資産合計は367,608百万円で、前連結会計年度末比で34,178百万円(10.3%)の増加となった。その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は59.9%となり、前連結会計年度末比で7.0ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の企業価値の根幹は、社会に必要とされるジャーナリズムの担い手であり続けることにある。16年1月に策定した「中期経営計画2020」では「ともに考え、ともに作る～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」を企業理念に掲げた。14年の一連の記事取り消し問題への反省を踏まえ、より良い報道のあり方を探る不断の努力を重ねながら、企業理念の実現を目指していく。

経営環境としては、今後も新聞の販売部数や広告の減少が予想される。「中期経営計画2020」は、既存事業の足場固めと成長事業の創出を基本戦略としている。この戦略に沿って定めた行動計画の実践と点検、見直しを定期的に繰り返しながら、めざすべき2020年の姿の実現を図っていく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中、または実施中であつた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		3,200		650		873

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	776	24.28
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計		2,624	82.03

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,480	
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		3,199,480	

(注) 名義人以外から株券喪失登録された520株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

## 2 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

### (1) 新任役員

新たに役員に就任した者はいない。

### (2) 退任役員

新たに役員を退任した者はいない。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 コンテンツ統括/編集担当	常務取締役 編集担当	西 村 陽 一	平成29年7月27日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。



## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,627	74,223
受取手形及び売掛金	27,379	5 23,740
リース投資資産	2,239	2,090
有価証券	16,400	17,300
たな卸資産	2,456	2,312
その他	18,097	16,794
貸倒引当金	42	31
流動資産合計	144,159	136,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 140,299	2, 3 138,595
機械装置及び運搬具（純額）	3 6,559	3 7,510
土地	2 59,266	2 59,165
建設仮勘定	9,498	8,606
その他（純額）	3 3,484	3 3,882
有形固定資産合計	1 219,106	1 217,761
無形固定資産	9,091	8,198
投資その他の資産		
投資有価証券	189,496	198,221
繰延税金資産	39,594	26,673
その他	10,403	10,056
貸倒引当金	349	304
投資その他の資産合計	239,144	234,646
固定資産合計	467,343	460,605
資産合計	611,502	597,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	31,221	5 26,698
短期借入金	2 1,350	2 650
リース債務	894	831
未払法人税等	1,518	933
返品調整引当金	511	393
役員賞与引当金	11	3
建替関連損失引当金	12	0
資産除去債務	14	-
その他	36,507	30,657
流動負債合計	72,041	60,168
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,404	1,308
退職給付に係る負債	170,898	133,116
役員退職慰労引当金	767	675
建替関連損失引当金	141	141
資産除去債務	2,126	2,147
長期預り保証金	26,882	28,331
その他	3,810	3,538
固定負債合計	206,031	169,259
負債合計	278,072	229,427
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	650	650
資本剰余金	1,397	1,469
利益剰余金	308,099	311,102
自己株式	6,777	6,782
株主資本合計	303,370	306,438
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	37,692	43,794
繰延ヘッジ損益	389	361
為替換算調整勘定	53	72
退職給付に係る調整累計額	17,761	7,362
その他の包括利益累計額合計	20,265	51,445
非支配株主持分	9,793	9,723
純資産合計	333,429	367,608
負債純資産合計	611,502	597,035

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	196,800	189,075
売上原価	1 142,101	1 137,629
売上総利益	54,699	51,445
販売費及び一般管理費	2 52,106	2 50,368
営業利益	2,592	1,077
営業外収益		
受取利息	49	17
受取配当金	688	805
受取手数料	176	155
持分法による投資利益	2,534	2,250
その他	204	203
営業外収益合計	3,652	3,432
営業外費用		
支払利息	20	8
寄付金	142	170
為替差損	49	6
その他	57	77
営業外費用合計	270	263
経常利益	5,974	4,245
特別利益		
固定資産売却益	3 142	3 190
関係会社清算益	101	11
建替関連損失引当金戻入額	108	-
受取補償金	66	-
助成金収入	6	-
その他	-	2
特別利益合計	425	204
特別損失		
固定資産売却損	4 95	4 1
固定資産除却損	5 91	5 177
減損損失	6 352	6 67
早期割増退職金	3,013	-
その他	15	39
特別損失合計	3,568	285
税金等調整前中間純利益	2,831	4,165
法人税、住民税及び事業税	7 328	7 872
法人税等合計	328	872
中間純利益	2,502	3,292
非支配株主に帰属する中間純利益	73	146
親会社株主に帰属する中間純利益	2,429	3,146

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	2,502	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,777	4,280
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	45	12
退職給付に係る調整額	1,425	25,013
持分法適用会社に対する持分相当額	784	1,922
その他の包括利益合計	1,187	31,197
中間包括利益	1,315	34,490
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,243	34,326
非支配株主に係る中間包括利益	71	163

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	299,086	6,777	293,831
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純利益			2,429		2,429
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		524			524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			390		390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		524	2,675		3,200
当中間期末残高	650	1,397	301,761	6,777	297,031

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,683	462	38	20,733	12,374	10,213	316,419
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純利益							2,429
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,263	385	67	1,530	1,185	639	1,824
当中間期変動額合計	2,263	385	67	1,530	1,185	639	1,375
当中間期末残高	30,420	77	105	19,203	11,188	9,574	317,795

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,397	308,099	6,777	303,370
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純利益			3,146		3,146
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		71			71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		71	3,002	4	3,068
当中間期末残高	650	1,469	311,102	6,782	306,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,692	389	53	17,761	20,265	9,793	333,429
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純利益							3,146
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,102	27	18	25,123	31,180	70	31,110
当中間期変動額合計	6,102	27	18	25,123	31,180	70	34,178
当中間期末残高	43,794	361	72	7,362	51,445	9,723	367,608

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,831	4,165
減価償却費	5,238	6,507
減損損失	352	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	55
返品調整引当金の増減額(は減少)	28	117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	201	1,728
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	92
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	210	11
受取利息及び受取配当金	737	822
支払利息	20	8
持分法による投資損益(は益)	2,534	2,250
固定資産売却損益(は益)	47	189
固定資産除却損	91	177
早期割増退職金	3,013	-
その他の特別損益(は益)	152	-
売上債権の増減額(は増加)	6,479	4,205
たな卸資産の増減額(は増加)	106	144
仕入債務の増減額(は減少)	4,396	4,526
未払消費税等の増減額(は減少)	193	4,502
預り保証金の増減額(は減少)	102	1,448
その他	386	3,785
小計	10,078	15,209
利息及び配当金の受取額	1,751	1,679
利息の支払額	20	16
その他の収入	49	-
早期割増退職金の支払額	3,204	-
法人税等の還付額	324	17
法人税等の支払額	1,111	1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,867	15,478

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	958	5,853
定期預金の払戻による収入	21,830	780
有価証券の取得による支出	12,000	13,900
有価証券の売却及び償還による収入	10,800	13,900
有形固定資産の取得による支出	16,802	16,608
有形固定資産の売却による収入	346	278
有形固定資産の除却による支出	68	79
無形固定資産の取得による支出	690	508
投資有価証券の取得による支出	963	377
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	7
関係会社の清算による収入	103	14
貸付けによる支出	651	542
貸付金の回収による収入	648	773
その他	51	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,644	22,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	577	522
子会社の自己株式の取得による支出	20	141
配当金の支払額	144	144
非支配株主への配当金の支払額	24	21
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	766	1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,714	8,477
現金及び現金同等物の期首残高	67,868	73,702
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	350	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 76,232	1 65,224



【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略した。

連結子会社の㈱朝日カルチャーセンター千葉は平成29年5月、同じく連結子会社の㈱朝日カルチャーセンターにより吸収合併された。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

㈱三和広告社

(2) 持分法適用の関連会社数 43社

主要な会社名

㈱日刊スポーツ新聞社

㈱トッパンメディアプリンテック東京

㈱朝日広告社

㈱テレビ朝日ホールディングス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱朝日オリコミ四国

新聞輸送㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

###### たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

###### a 商品、製品及び仕掛品

個別法

###### b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

###### c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法によっている。

在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上している。

#### 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

#### 小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

#### ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた284百万円は、「預り保証金の増減額(は減少)」102百万円、「その他」386百万円として組み替えている。

(追加情報)

当社は、平成29年7月11日に退職金規定の改訂を行った。

これに伴い、退職給付債務が35,532百万円減少する。この退職給付債務の減少は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、5年間にわたり定額法により費用の減額として計上する。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	237,963百万円	241,408百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	4,859百万円	4,836百万円
土地	6,212 "	6,212 "
計	11,072百万円	11,048百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	90百万円	90百万円

3. 当中間期に取得した有形固定資産(建物及び構築物)について、取得金額から控除した圧縮記帳額は、0百万円である。

なお、国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	624百万円	624百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	0 "	0 "
計	626百万円	626百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)朝日新聞社従業員	7,848百万円	7,252百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,285 "	1,156 "
その他	1 "	2 "
計	9,135百万円	8,411百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		29百万円
支払手形		4 "

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. 中間期末たな卸高

中間期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
たな卸資産評価損	507百万円	412百万円

## 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	10,175百万円	10,321百万円
販売・発送費	29,885 "	28,795 "
退職給付費用	1,730 "	1,310 "

## 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	12百万円	124百万円
機械装置及び運搬具	1 "	44 "
土地	128 "	20 "
無形固定資産		0 "
その他	0百万円	0 "
計	142百万円	190百万円

## 4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	
機械装置及び運搬具	3 "	1百万円
土地	90 "	
その他	0 "	0百万円
計	95百万円	1百万円

## 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	75百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	2 "	73 "
無形固定資産	10 "	42 "
その他	3 "	3 "
計	91百万円	177百万円

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	東京都三鷹市他 計8カ所	70
	土地		281
貸地	土地	北九州市	0
	計		352

(経緯)

上記の遊休資産及び貸地は帳簿価格に比べ時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産及び貸地については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	東京都町田市 計1カ所	0
	土地		66
	計		67

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価格に比べ時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112			112

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	平成28年9月30日	平成28年12月9日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112	0		112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。



4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	144	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	80,909百万円	74,223百万円
有価証券勘定	27,000 "	17,300 "
計	107,909百万円	91,523百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,677 "	8,998 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等	27,000 "	17,300 "
現金及び現金同等物	76,232百万円	65,224百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	8百万円	17百万円
1年超	14 "	40 "
合計	22百万円	57百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結(連結)貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
流動資産	2,239百万円	2,090百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
流動負債	859百万円	799百万円
固定負債	1,338 "	1,250 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	77,627	77,627	
(2) 受取手形及び売掛金	27,379	27,379	
(3) 有価証券及び投資有価証券	156,738	136,631	20,106
資産計	261,745	241,638	20,106
(1) 支払手形及び買掛金	31,221	31,221	
負債計	31,221	31,221	
デリバティブ取引	9	9	

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,223	74,223	
(2) 受取手形及び売掛金	23,740	23,740	
(3) 有価証券及び投資有価証券	165,803	147,239	18,563
資産計	263,766	245,203	18,563
(1) 支払手形及び買掛金	26,698	26,698	
負債計	26,698	26,698	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって  
いる。

### デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載の通り。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	48,528	49,059
組合出資金	629	658
長期預り保証金	26,882	28,331

非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、  
「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金については市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難である  
ことから、時価開示の対象としていない。

前連結会計年度において、非上場株式について928百万円の減損処理を行っている。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債	9	10	0
	(2) その他	800	802	2
	小計	810	812	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	499	499	0
	小計	499	499	0
合計		1,310	1,312	2

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	800	801	1
	小計	800	801	1
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	499	498	0
	小計	499	498	0
合計		1,300	1,300	0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,372	14,363	43,008
	(2) その他			
	小計	57,372	14,363	43,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64	67	2
	(2) その他	19	19	0
	小計	84	87	2
合計		57,456	14,450	43,006

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,775百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 629百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額17,000百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,534	14,366	49,167
	(2) その他			
	小計	63,534	14,366	49,167
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56	67	10
	(2) その他	19	19	0
	小計	76	87	10
合計		63,611	14,454	49,156

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 3,775百万円)及び組合出資金(中間連結貸借対照表計上額 658百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額17,000百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建て 予定取引	102		9
合計			102		9

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	2,141百万円	2,140百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3 "	
時の経過による調整額(は減少)	40 "	20百万円
資産除去債務の履行による減少額	1 "	14 "
連結の範囲の変更に伴う減少額	43 "	
中間期末(期末)残高	2,140百万円	2,147百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

前連結会計年度において、当社の中期経営計画及び新たなグループ戦略の策定に伴い、経営管理区分の一部変更を行い、報告セグメントを従来の「新聞出版の事業」及び「賃貸事業」から、「メディア・コンテンツ事業」及び「不動産事業」に変更している。

「メディア・コンテンツ事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、アサヒカメラ等月刊誌、朝日新書等書籍などの印刷、販売、朝日新聞デジタルなど電子メディアへのコンテンツ提供事業を行っている。「不動産事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理を行っている。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務諸表 計上額 (注)3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	180,061	10,045	190,106	6,693	196,800		196,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	2,242	2,320	1,283	3,604	3,604	
計	180,140	12,287	192,427	7,977	200,405	3,604	196,800
セグメント利益 又は損失( )	485	2,811	2,325	254	2,580	11	2,592
セグメント資産	334,768	140,455	475,223	12,487	487,711	108,910	596,621
その他の項目							
減価償却費	3,134	1,971	5,105	133	5,238		5,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,431	13,787	15,218	103	15,321		15,321

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額11百万円は主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額108,910百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	170,894	10,878	181,773	7,301	189,075		189,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	2,231	2,306	989	3,296	3,296	
計	170,969	13,110	184,079	8,291	192,371	3,296	189,075
セグメント利益 又は損失( )	611	1,226	615	444	1,060	16	1,077
セグメント資産	316,803	152,693	469,496	12,403	481,900	115,134	597,035
その他の項目							
減価償却費	3,298	3,116	6,415	91	6,507		6,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,625	1,866	4,491	66	4,558		4,558

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額16百万円は主にセグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額115,134百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

#### 【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

##### 1. 地域ごとの情報

###### (1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

###### (2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

・当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	全社・消去	合計
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
減損損失	352		352		352		352

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	全社・消去	合計
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
減損損失	67		67		67		67

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	104,816.12円	115,911.21円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	333,429	367,608
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,793	9,723
(うち非支配株主持分(百万円))	( 9,793 )	( 9,723 )
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	323,635	357,884
普通株式の発行済株式数(株)	3,200,000	3,200,000
普通株式の自己株式数(株)	112,349	112,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,087,651	3,087,575

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	786.69円	1,019.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,429	3,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,429	3,146
普通株式の期中平均株式数(株)	3,087,651	3,087,594

(注) 潜在株式1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,905	42,054
受取手形	3	4
売掛金	10,885	8,662
有価証券	12,500	12,500
たな卸資産	594	521
その他	15,503	15,665
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	81,385	79,402
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 126,649	1 125,088
機械及び装置（純額）	5,110	5,875
土地	43,353	43,249
建設仮勘定	8,996	8,445
その他（純額）	1 4,307	1 4,194
有形固定資産合計	188,417	186,852
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	59,428	65,402
関係会社株式	42,786	42,889
繰延税金資産	31,716	29,888
その他	10,901	9,511
貸倒引当金	93	92
投資その他の資産合計	144,739	147,600
固定資産合計	341,133	341,605
資産合計	422,518	421,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,102	17,221
リース債務	16	17
未払金	14,452	5,853
未払費用	9,733	10,565
未払法人税等	534	327
その他	4,175	3 8,186
流動負債合計	49,014	42,172
固定負債		
リース債務	35	34
退職給付引当金	144,873	143,082
役員退職慰労引当金	500	436
資産除去債務	1,839	1,857
長期預り保証金	22,160	24,545
その他	2,973	2,736
固定負債合計	172,383	172,694
負債合計	221,397	214,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	451	443
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	95
特別積立金	167,026	168,726
繰越利益剰余金	2,607	1,797
利益剰余金合計	170,656	171,539
株主資本合計	172,179	173,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,935	33,078
繰延ヘッジ損益	6	-
評価・換算差額等合計	28,941	33,078
純資産合計	201,121	206,140
負債純資産合計	422,518	421,007

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	129,816	124,745
売上原価	85,437	82,911
売上総利益	44,379	41,834
販売費及び一般管理費	43,793	42,393
営業利益又は営業損失( )	585	558
営業外収益	1 2,434	1 2,233
営業外費用	2 179	2 202
経常利益	2,841	1,472
特別利益	3 308	3 197
特別損失	4 3,555	4 262
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	406	1,406
法人税、住民税及び事業税	6 390	6 379
法人税等合計	390	379
中間純利益又は中間純損失( )	16	1,026

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立 金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	419		164,326	3,633	168,856
当中間期変動額								
剰余金の配当							144	144
固定資産圧縮積立金の取崩				7			7	
特別積立金の積立						2,700	2,700	
中間純利益又は中間純損失( )							16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計				7		2,700	2,852	160
当中間期末残高	650	873	477	412		167,026	780	168,696

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	170,379	25,141	0	25,141	195,520
当中間期変動額					
剰余金の配当	144				144
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別積立金の積立					
中間純利益又は中間純損失( )	16				16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,640	4	1,645	1,645
当中間期変動額合計	160	1,640	4	1,645	1,805
当中間期末残高	170,219	23,500	4	23,496	193,715

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立 金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	451	95	167,026	2,607	170,656
当中間期変動額								
剰余金の配当							144	144
固定資産圧縮積立金の取崩				7			7	
特別積立金の積立						1,700	1,700	
中間純利益又は中間純損失( )							1,026	1,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計				7		1,700	810	882
当中間期末残高	650	873	477	443	95	168,726	1,797	171,539

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172,179	28,935	6	28,941	201,121
当中間期変動額					
剰余金の配当	144				144
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別積立金の積立					
中間純利益又は中間純損失( )	1,026				1,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		4,142	6	4,136	4,136
当中間期変動額合計	882	4,142	6	4,136	5,019
当中間期末残高	173,062	33,078		33,078	206,140



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

製品及び仕掛品

個別法

原材料のうち新聞用紙

移動平均法

その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

#### (5) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

#### (3) ヘッジ方針

為替予約運用規定に則り、為替変動リスクをヘッジしている。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (追加情報)

当社は、平成29年7月11日に退職金規定の改訂を行った。

これに伴い、退職給付債務が35,532百万円減少する。この退職給付債務の減少は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、5年間にわたり定額法により費用の減額として計上する。

(中間貸借対照表関係)

1. 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	552百万円	552百万円
構築物	5 "	5 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	558百万円	558百万円

2. 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当社従業員	7,848百万円	7,252百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,285 "	1,156 "
(株)トッパンメディアプリンテック東京	736 "	490 "
計	9,869百万円	8,899百万円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		2百万円

## (中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	52百万円	17百万円
受取配当金	2,042 "	1,922 "
受取手数料	218 "	197 "

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	15百万円	6百万円
寄付金	138 "	167 "

3. 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地売却益	121百万円	17百万円
建物売却益	12 "	121 "
関係会社清算益	101 "	11 "
受取補償金	66 "	

4. 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物除却損	69百万円	42百万円
機械及び装置除却損	2 "	73 "
無形固定資産除却損	8 "	15 "
減損損失	351 "	67 "
早期割増退職金	3,013 "	

5. 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	3,237百万円	4,505百万円
無形固定資産	1,227 "	1,181 "

6. 中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	60,800	38,382
合計	22,417	60,800	38,382

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	65,254	42,837
合計	22,417	65,254	42,837

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	9,512	9,612
関連会社株式	10,856	10,859
合計	20,369	20,472

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

第165期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月29日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	80百万円
1株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第164期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月26日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

株式会社朝日新聞社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

株式会社朝日新聞社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	島		徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	英	紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第165期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。